

【将来交通量予測のあり方に関する検討委員会にて指摘された事項と対応方針案(1/3)】

項目		具体的な記述内容	対応方針案	
モデル構築に用いるデータの課題と対応方針	道路交通センサス、パーソントリップ調査などの交通データに関する課題と対応方針	<p>交通調査のデータベース化</p> <p>パーソントリップ調査等の交通データを有効に活用するため、調査実施時期の整合性を図り、交通データを網羅する共通のデータベースを構築する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 最新の道路交通センサス、全国都市交通特性調査は、国勢調査等との時期を一致させて平成17年度に実施し、相互にデータを活用している。 次期の道路交通センサスやモニタリングシステムについて検討する際に、他の交通調査との連携を強化するとともに、交通の質的データも対象に含めることを検討すべきである。 	
	データ収集の高度化と将来交通需要推計での活用	<p>高度情報機器の活用など新たな交通調査手法の開発を進め、それらのデータを活用した将来交通需要推計モデルへの適用可能性の検討を進める必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ETCデータの活用、プローブパーソン調査等の導入について検討がされてきたが、課題が残されており、今後の検討課題とする。 	
	モデル構築に必要な関連データの整備	<p>地域の社会経済指標や交通サービス水準を表すデータを交通調査データと合わせて整備を行うとともに、有効活用可能なデータベース化を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域の社会経済指標については、交通データに合わせて、相互にデータを活用している。 交通サービス水準を表すデータについては、次期の道路交通センサスやモニタリングシステムを構築する際に、対応を検討すべきである。 	
免許保有率データに関する課題と対応方針		<p>免許保有者数データは将来交通需要推計を行う際の重要な指標であり、常に最新のデータを入手しておく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 免許保有者数データに限らず、推計モデルに用いるデータは最新のものをを用いる。(今回の免許保有者数データについては、2007年までの実績値を使用し、コーホート分析に対応した時系列変化に活用する。) 	
モデル構築に関わる課題と対応方針	推計の前提となるGDPIについて		<p>GDPの扱いについては、①GDPを外生的に取り扱う方法、②GDPを用いない方法 (i) GDPを内生変数とする方法、(ii) GDPを用いない方法、が考えられるので、その実行可能性と併せてその手法を検討する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 指摘された事項について検討を行ったが、貨物車交通量についてはGDPとの相関が極めて強く、他に適切な説明変数も無いため、GDPを外生的に取り扱う方法を採用する。
	旅客交通需要推計モデルについて	<p>発生と機関分担の段階的推定方法の課題と同時推計の可能性</p>	<p>理論的な検証に基づく先決変数の決定や、同時決定と考えられる変数を推計する際の同時決定モデル構築の可能性などについて検討を行う必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 発生と機関分担の同時推計に関しては、分析に用いるデータが十分でないこと、モデル構築等の技術的知見が十分でないことから、今後の検討課題とする。

将来交通量予測のあり方に関する検討委員会報告書(平成16年3月)における指摘事項と対応方針案

【将来交通量予測のあり方に関する検討委員会にて指摘された事項と対応方針案(2/3)】

項目		具体的な記述内容	対応方針案
モデル構築に関わる課題と対応方針	旅客交通需要推計モデルについて	地域の細分化(大都市圏、地方圏、中山間地域等)の必要性と限界	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度全国都市特性調査では新たに平野農業地域、中山間地域の調査を追加しており、今回の推計に当たってはこのデータを活用する。 モデル構築に当たっては、データ使用上の精度検証を行い、地域区分の細分化の可能性を検討した上で適用している。
	貨物交通需要推計モデルについて	物流のメカニズムを反映させたモデル化の必要性	<p>物流メカニズムの解明に関する基礎的な研究を行いモデルへの適用可能性を検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流に関する専門家の意見を踏まえて検討を進めてきている。 自営転換の進展、営業用普通貨物車における長距離帯における平均輸送距離の増大など、一部は今回の推計モデルに反映している。 しかしながら、現段階では、物流メカニズムをモデル化するため知見やデータが十分でないこと等の課題もあるので、今後、基礎的な研究の進展等も踏まえ、対応を検討していくべきである。
		品目の詳細化の必要性と限界	<p>長期の交通需要推計においては、詳細な品目別に区分することで不確実性の要因をより多く取り込んでいる可能性もあり、細分化に関して検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産額・輸入額当たりの輸送トン数や、貨物車分担率等の輸送特性の違いを踏まえ、品目区分の設定を行っている。 また、設定した品目区分について、モデル構築の可能性や将来推計の妥当性についても検証を行っている。
	モデル構築について	モデルの精度検定に関する基準の明確化	<p>モデルの採択にあたって、モデル精度を表す指標などを明らかにしておくこと、個別モデル、モデルシステム全体を通した現況再現性の確認など多様な側面から見た予測値の妥当性等のチェックを行っておく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 決定係数、t値、ダービンワトソン比といったモデル精度を表す各種指標により、現況再現性を含め、推計モデルの妥当性をチェックしている。
定数項補正について		<p>遠い将来の交通需要推計を取り扱う場合には定数項補正は行わない方が望ましいが、比較的近い将来の推計値は実績値へすり付けを行うことが望ましく、その方法について検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回は長期の将来を対象に推計しているため、定数項補正は行っていない。 	

将来交通量予測のあり方に関する検討委員会報告書(平成16年3月)における指摘事項と対応方針案

【将来交通量予測のあり方に関する検討委員会にて指摘された事項と対応方針案(3/3)】

項目		具体的な記述内容	対応方針案
全国交通需要推計(自動車走行台キロ)から将来OD交通量推計に至る推計手順の課題への対応	旅客・貨物共通の課題に対する対応方針	本省における全国を対象にした推計について、旅客は乗用車のべ利用人数、貨物は貨物車輸送トン数から自動車交通量(台トリップ)を推計し、この結果を用いて発生集中交通量を推計することを検討する必要がある。	・指摘の通り、旅客は乗用車のべ利用人数、貨物は貨物車輸送トン数から自動車交通量(台トリップ)を推計し、この結果を用いて発生集中交通量を推計する。
	旅客の課題に対する対応方針	乗用車のべ利用人数から自動車交通量(台トリップ)の推計に際し、都道府県別に推計することを検討する必要がある。	・都道府県別に旅客モデルを検討したが、有意なモデルが推定できないため、ブロック別に推計する。
	貨物の課題に対する対応方針	旅客と同様に、都道府県別に自動車交通量(台トリップ)を推計することを検討する必要がある。	・貨物交通の特性は都道府県別よりも距離帯別の違いが大きいため、都道府県別ではなく、輸送距離帯別の特性を反映した推計とする。
	走行台キロのマクロチェック	全国モデルで推計する全国の走行台キロとゾーン間OD表から得られる自動車走行台キロに関するマクロチェックの実施を検討する必要がある。	・指摘の通り、全国モデルで推計する全国の走行台キロとゾーン間OD表から得られる自動車走行台キロに関するマクロチェックを実施する。
不確実性を伴う長期交通需要推計の考え方	<p>不確実性を伴う長期的な交通需要推計を行うにあたり、以下を検討する必要がある。</p> <p>①モデルに導入した要因が長期交通需要に及ぼす影響の把握。</p> <p>②将来推計値の示し方(高位、中位、低位等の幅推計)</p> <p>③定期的な将来交通需要推計の見直し。</p>	<p>・今回の推計値は「BAU(Business as Usual:今の状況が変わらない場合)」における一つのベースラインである。また、将来推計においては、不確実性が存在するため、新たにモニタリングシステムを構築し、定期的な見直しを実施すべきである。</p> <p>・人口、GDP等の交通需要推計の前提となるシナリオの影響については、感度分析として把握する。</p>	
シナリオ(背景シナリオ、政策シナリオ)の整理	全国モデルにおいて、各推計ステップにおける各種要因の影響をモデルに組み込むことにより、シナリオ(背景シナリオ、政策シナリオ)のモデルへの導入を検討する必要がある。	<p>・政府機関が示す人口、GDP等の背景シナリオは導入を図り、それに基づく推計を行っている。</p> <p>・今回の推計値はBAU(Business as Usual)における一つのベースラインであり、このことを踏まえて政策立案等に利用すべきものである。</p>	
将来交通需要推計の公開に関する検討	交通需要推計については、広く国民にご理解いただくことを目的に、推計モデルや将来の推計値と前提条件等を提供することとし、その方法、公開後の対応について、仕組みを検討する必要がある。	<p>・検討会の議論は、国土交通省のホームページにおいて公開し、パブリックコメントも実施する。</p> <p>・同様に、推計結果についても公開していくべきである。</p>	